

特集：地理教育の現場から

地理教育の現状と課題

滝沢 由美子

筆者は、2002～03年に日本地理学会でグランドビジョンを策定した折、地理教育を担当した。引き続き2004年以来、日本地理学会の地理教育専門委員会の委員長を08年まで4年間務めた。当委員会では、そのグランドビジョンに沿って、地理教育の重要性を訴える啓蒙・陳情活動、地理教育の基礎・基本の検討、小・中学校の先生方を対象とした研修、大学入試における地理の扱いの拡充、教員養成のあり方についての検討等々様々

な活動を行ってきた。それらを通して、よりはっきりして来た現状と課題について述べたい¹⁾。

1 アンケート調査の実施

地理教育の重要性を訴える活動の一つとして、地理的な見方・考え方は勿論のこと、学力不足、基礎知識が欠如している若者が多いという実態を明らかにするために、今まで2回のアンケート調

表1 2回目 調査結果表 (大学生)

		正答率(%)				前回調査正答率(参考)			
		全体(%)	地理履修者(%)	未履修者(%)	差(ポイント)	全体(%)	地理履修者(%)	未履修者(%)	差(ポイント)
国	c インド	96.7	97.9	95.5	2.4 **	96.8	97.6	96.0	1.6
	a アメリカ合衆国	95.6	96.5	94.7	1.8 **	96.9	97.2	96.6	0.6
	i ブラジル	92.3	95.2	89.5	5.6 **	92.8	95.2	90.5	4.8
	g 北朝鮮	88.7	90.6	86.9	3.7 **	90.3	90.6	90.0	0.5
	h フランス	84.9	88.7	81.4	7.3 **	87.8	90.6	85.1	5.5
	e スイス	67.8	75.4	60.3	15.1 **	-	-	-	-
	j ベトナム	67.0	72.7	61.4	11.3 **	73.6	79.5	67.8	11.7
	f ケニア	63.9	71.2	56.8	14.4 **	66.3	73.2	59.5	13.7
	d フィンランド	63.3	69.8	57.0	12.8 **	-	-	-	-
	b イラク	50.2	56.0	44.5	11.5 **	56.5	61.0	52.0	9.0
都県	c 東京都	95.1	96.9	93.4	3.4 **	/			
	d 長野県	91.0	93.5	88.6	5.0 **				
	f 石川県	87.2	90.0	84.5	5.5 **				
	a 秋田県	85.5	87.1	83.9	3.2 **				
	e 愛知県	84.5	88.1	81.1	7.0 **				
	b 栃木県	79.3	81.8	76.8	5.0 **				
	g 奈良県	78.6	80.3	76.9	3.4 *				
	i 愛媛県	68.5	71.6	65.5	6.1 **				
	j 宮崎県	67.3	71.5	63.2	8.3 **				
	h 島根県	65.9	68.3	63.6	4.7 **				

** 履修・未履修/正答・誤答の2×2分割表におけるχ²乗検定の結果、1%水準で有意
* 5%水準で有意

注) 前回調査の際は、スイス、フィンランドおよび都県は調査していない。

* 調査用紙、結果の概要については日本地理学会ホームページ地理教育専門委員会(2008)を参照。

表2 2回目 調査結果表 (高校生)

		正答率			
		調査者全体 (%)	履修・未履修両方から回答のあった10高校		
			全体 (%)	履修者 (%)	未履修者 (%)
国	インド	77.4	85.7	87.6	84.0
	アメリカ	83.6	85.7	87.0	84.4
	ブラジル	79.3	85.0	86.5	83.6
	北朝鮮	66.6	71.2	74.2	68.4
	フランス	60.4	62.7	67.6	58.1
	フィンランド	44.7	45.5	48.5	42.7
	ケニア	44.4	44.4	50.2	39.2
	ベトナム	38.8	38.9	46.2	32.2
	スイス	37.6	34.6	43.1	26.7
	イラク	25.6	23.7	27.7	20.1
	都県	東京都	93.0	93.7	94.6
長野県		80.8	83.4	81.5	85.1
石川県		77.3	78.7	77.5	79.8
秋田県		76.8	78.0	79.4	76.7
徳島県		66.1	70.0	71.6	68.5
栃木県		65.2	65.9	68.0	63.9
奈良県		62.5	65.3	65.4	65.2
鳥取県		51.5	55.5	53.7	57.2
愛媛県		49.6	49.9	49.4	50.4
宮崎県		42.7	41.0	41.6	40.4
地理的知識	北方領土	80.4	89.4	89.3	89.5
	食料自給率	36.3	34.5	36.7	32.4
	原油輸入率	53.2	58.8	63.3	54.6
	時差	51.6	54.7	58.3	51.4
	エルニーニョ	37.0	36.3	41.4	31.6

* 調査用紙、結果の概要については日本地理学会ホームページ地理教育専門委員会(2008)を参照。

査を行った。1回目は2005年度末、全国の25大学(3773人)、高校9校(1027人)が対象で、その内容は、マスコミによく取り上げられた国を含む10カ国の位置を世界地図上の30の国に記した番号から選択するもので、数分程度で回答出来るものである。大学生には、高校時代の「地理」履修の有無の記入も求め、クロス集計を行った。2回目は、2007年度末、同様の趣旨で、全国31大学(3747人)、51高校(6159人、うち東京が37校)が対象であった。国の位置を問う問題は1回目とほとんど同じであるが、それに加え、日本の10都県の位置を日本地図から選択する問を設けた。さらに、高校生を対象にした調査では、食料・エネルギー・環境などについての設問を5つ加えた。それらの結果については、マスコミで取りあげられかなりの反響があった。

II 調査結果

調査結果から次の点が明らかになった。

第1に、学生・生徒は、情報を地図上で整理し、空間的に位置づけて認識することが苦手であること。しかも、それが改善される方向にはまったくないということ。

認知度そのものについてみると、アメリカ、インドなど、大国で、有名な国については大学生・高校生共に正答率が高い。しかし、マスコミで話題になっていても遠方で馴染みの薄い国についての認知度は低い。湾岸戦争以来話題となり、イラク戦争や自衛隊派遣でニュースに登場する機会が多いイラクについても正答率は低く、第1回調査では大学生の43.5%、高校生の47.3%がその位置を正しく理解していないことが明らかになり、当時マスコミで大きく取りあげられた。それが、第2回目調査では、イラクの認知度はそれぞれ56.5%から50.2%、52.7%から25.6%へと低下、他の国々も同様に更に低下しているのである。都県についても、知事が注目を集めテレビで顔なじみであっても宮崎県の位置についての正答率は高校生で42.7%、10都県中最下位、大学生でも67.3%であった。

第2に、高校での「地理」履修者と未履修者とを比較すると、「地理」履修者は国の位置についての認知度が高いこと。高い位置認知度を有する国については、その差はそれ程大きくないが、位置認知度が低い場合はその差が大きい。また、その差は、大学生では国、都県いずれについても有意であった。高校生では都県については有意な差が見られなかったが、上位3カ国を除く他の国について有意な差が見られた。高校での「地理」の履修は、場所をキーとする情報の整理能力を高め、世界や日本の地域に対する関心を深めることにつながっていると考えられる。

第3に、食料問題、環境問題への関心は不十分である。高校生のみを対象とした設問では、食料

自給率を語群から選択する設問の正答率は36.3%と極めて低い。また、エルニーニョの発生海域を地図中から選択する問いについての正答率も37.0%と低い。原油の輸入先を選択する問いに対しては53.2%、1日が最も早く始まる国を地図中から選択する問いに対しては51.6%である。

唯一比較的高い正答率であったのが、北方領土問題の相手国を回答する設問である。これは小・中学校の社会科、高校の現代社会で繰り返し学習してきた成果であり、基本的な内容は、繰り返し学習する必要があるということがいえる。

このような基礎的な地理的知識の低下が何故起きてきたのか。現在の学習指導要領では、小学校3年生からの社会科、中学校社会科地理的分野で、身近な地域は勿論のこと都道府県、日本全体についてかなり丁寧に学習することになっている。世界については、主に高校の地理で学習するという構成になっているので、中学校では世界の地誌的学習はほとんどない。ただ、世界の国々の名前と位置についてはその3分の1から2分の1程度

は、身につけられるよう学習することになっている。このような内容であるのに、アンケート結果は芳しくないのである。その主な理由として次の5つの点が挙げられる。それはまた、地理教育における課題でもある。

III 地理教育における課題

1. 「社会科」の授業時数の減少

小・中学校の現在の授業時数は、1961（昭和36）年と比較して全体的に減少している。しかし、国語や算数・数学などに比べて社会科の授業時数の減少が著しいのである（図1）。小学校で52.0%、中学校で64.8%と、かなり減少している。他教科に比べて社会科の学力は見えにくいので、問題視されることはなかったが、授業時数の減少は非常に大きな影響を及ぼしてきており、最も深刻な学力低下の状況になっていると推測される。今回（2008年）の学習指導要領改訂に際し、授業時間数の見直しが行われ、2011（平成23）年

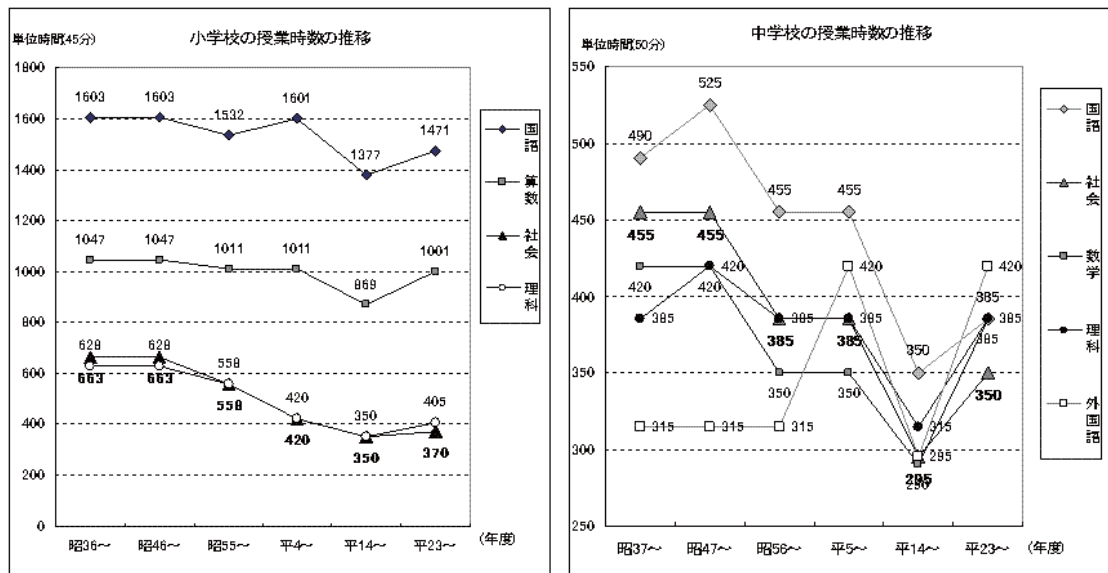


図1 授業時数の変化

* 文部科学省資料より作成。

より小学校の場合、算数 142, 国語 94, 理科 55 時数が増加することになったが、社会科については 20 時数増加したのみであり、社会科の学力低下については等閑視されたままであると言えるような状況である。中学校の時数についても同様に、全体に時数が増加し、外国語 105, 理科 95, 数学 70, 社会 55, 国語 35 時数が増加した。その結果、外国語 420, 社会科以外は 385, 社会科が 350 時数となったが、5 教科の中では相変わらず最も少ない時数が配分されている。しかも、増加したのは、中学 3 年次であり、今までと同様に地理的分野を 1, 2 年で歴史的分野と並行して学習するのであれば、全く変わらないことになる。

2. 高校生の約半数は高校で地理を履修していないこと

学習の定着を図るには徐々に内容を充実させながら繰り返し学習することが必要であるが、現在、高校で地理を履修する生徒は約半数である。つま

り、地理の学習については、約半数の生徒は中学校までで終わっているのである。従って、現在の学習指導要領の内容では、中学校で日本を中心に学習し、世界地誌や世界の現代的課題については高校で学習するという構成になっているため、高校で地理を履修しない場合には世界の地域や諸事象について体系的に学ばないまま学習を終えることになる。アンケートで求めた、国の位置についても、中学 1 年生の始めに学習した後は、ほとんど学習することはない生徒が多いのである。

「地理」の履修者が高校で減ったのは、1978(昭和 53) 年の学習指導要領改訂で「現代社会」の科目が新設された時からである。さらに、1989(平成元) 年改訂で、高校社会科が地理歴史科と公民科に分けられ、地理歴史科において「世界史を含めて 2 科目 4 単位以上」が必修とされた。要するに世界史のみが必修となった。それ以後、地理履修者が全生徒の半数という状況が続いている。近年更に、世界史未履修問題が顕在化した結果、世

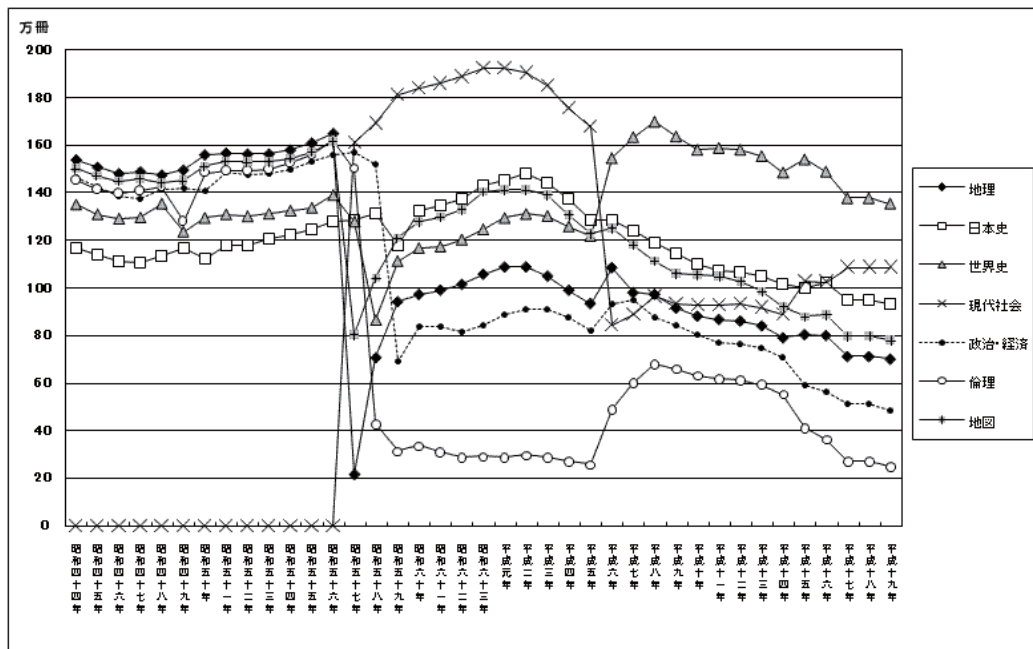


図 2 高等学校社会種目別教科書需要数の推移

注) 教科書需要数から、各科目履修者数を推定できる。

* 文部科学省資料より作成。

界史の履修を徹底することにより地理を開講しなくなった高校の例がかなりあるようである。

世界史のみ必修という制度は、今回の学習指導要領の改訂においてもそのまま維持されることとなった。地理と歴史とは、織物の横糸と縦糸の関係にしばしば例えられるが、いずれが欠けても、きちんとした織物はできない。つまり、事象を正しく認識するには、空間的視野と時間的視野の中に事象を位置づけて捉えることが重要である。地理と歴史をバランス良く学ばせるという重要な観点が抜けてしまったままであり、空間的思考力を身に付けさせる教育が十分行われない状況が続くことになると思う。

3. 大学入学試験の影響

高校で履修者が減少し、地理で大学受験をする生徒が減り、その結果地理を受験科目に置く大学が減少している。それが更に、地理で大学受験をする生徒の減少を招く結果となっている。

また、進学希望者数と募集定員との関係から見て、大学の全入時代を迎えた近年の傾向として、高校3年生の2学期の時期に入試を実施する大学、入試科目を1~2科目程度とする大学が増加している。大学受験が高校は勿論、中学においてさえ、学習の目的となってしまうがちであるという現状では、受験科目以外の学習がおろそかになりがちであるため、この早期の入試や受験科目が少数であることは、地理のみの問題ではなく大学生の基礎学力の低下につながっていると考えられている。受験生を多く集めている大学は特に、経営上のことのみ考えず、入試が生徒の学習に大きな影響を与えていることを深く認識して受験科目の設定等をするべきである。

また、センター入試では日本史、地理、世界史の順で受験者が多いことや、筆者の簡単な調査から考えると、高校での地理履修者の多くは理系の生徒であり、文系の生徒は2割程度であると思われる。文系の学生が多く就職職業、特に行政やマ

スコミなど社会に直接与える影響が大きい分野に携わる人が、地理的な見方・考え方が出来ない、自然地理的な素養がない、空間的思考力に欠けている場合は、かなり問題があると思う。

4. 教員養成の問題、教育の悪循環

地理教育を行うには、空間的思考力を持った教師、地図指導、地域調査指導を行うことができる教師が必要である。地図帳にある統計地図などを讀んだり、地形図を使いながら実際に地域を観察・調査し、地図にまとめるなどの地理的技能を生徒に身に付けさせることが、学習指導要領にも学習の内容として定められており、そのような指導力が求められる。教師たちの多くは熱心に教育に携わっているが、そのような内容を学生時代に学ぶ機会のなかった教師がほとんどという現実がある。

今の教員免許制度からすると、前述したような内容をまったく学ばなくても、教員免許は取得できる。教員免許に必要な「教科に関する科目」の最低履修単位数が少ないため、高校で地理を履修していない学生が、大学で地理に関しては概説と少数の地理の授業を受けるだけで、社会科、地理歴史科の教員免許を取得している。全教科を教える小学校の場合は特にその状況は顕著で、地理を高校、大学で履修しなくても教員免許を取得出来るのである。むしろ、教科に関する科目以外の教職科目の履修の負担がかなり多いため、地理の科目を履修したいと希望しても、余分な科目を履修することが出来にくい状況になっている。

現地調査や地理的技能を必要とする活動を実際に経験したことがない学生、地理的見方・考え方を身につけていない学生が、卒業後教員となり、社会科、地理を教えることになると、その場合には、地理的技能を教えることは困難となり、児童生徒に、地域をとらえる面白さが伝わりにくく、地域に興味・関心を持たせるような授業内容とはなりにくいと想像される。教員の苦手科目は、生

徒にも反映し、地理について誤った認識をもつ生徒を増加させ、地図も読めない、空間的思考力のない生徒を育てることになるという悪循環が生じるのである。実際、アンケート調査の結果からも推察されるように、知事の名前は知っていてもその県がどこにあるのか、そこがどの様なところかという興味・関心をもたない生徒や、空間的思考力の欠如した生徒の増加傾向、地図を読めず、地域調査を忌避する傾向が顕著に表れて来ている。

日本学術会議地球惑星科学委員会の社会貢献分科会において、第20期(08年9月まで)の活動が「記録 総合的基礎教育の確立への道—大学進学基礎学力認定試験の創設—」としてまとめられた。筆者はその分科会の幹事を務めたが、そこで議論されたのが、このような悪循環についてであった。今のところ「記録」の記述の中心は理科教育についてはあるが、基礎学力のないままの大学生が教員免許を取得し教員となっているこのような悪循環を断ち切るために、「大学進学基礎学力認定試験の創設」を提言することを、21期の活動でも目指している。具体的には、最低限、中学校レベルの5教科9科目の学力だけでも確実に身に付けた者のみが大学に進学出来るようにするための制度の創設を目指しているのである²⁾。

5. 地理の2007年問題

世界史が必修になったことと、高校での履修者が減少したことが相俟って、地理を専門とする教員の採用がほとんどない時代がずっと続いてきた。一方、地理も歴史も必修であった時代に採用された教員が2007年以降大量に退職しつつある。近い将来、地理的技能を身に付けた教員、地理的な見方や考え方を教えることができる教員がいなくなってしまうことが危惧されている。理科の地学の教科においては、その履修者が8%以下であるため既にそのことが顕著になってきている。そして、地理的技能を必要とする活動を実際に経験したことがない教員、地理的な見方・考え方を身に

表3 東京都立高校「地理」教員年齢構成

年齢	人数	割合 (%)
59～50	90	43.1
49～40	100	47.8
39～30	17	8.1
29～	2	1.0
合計	209	100.0

注) 年齢不明者、担当教科不明者、管理職、委嘱、非常勤講師は除く。

*東京都高等学校教職員組合『東京都立高等学校教職員名簿2004年版』より、小林正人氏作成。

つけていない教員が、社会科、地理を教えることになる。その結果、地理嫌いの生徒が益々増加するのは容易に想像できる。授業時間数や授業内容など、地理についても学習指導要領でそれなりに定められているが、その内容に則って生徒に教えるという教育が行われにくいということ、地理を専門とする教員がほとんどいないという偏った傾向は重大な問題である。

V まとめ

地理教育がおろそかにされた場合の主な弊害として以下の点が挙げられる。

① 国際人としての素養を持ってない。国土や世界の認識を的確にできていないことにより、日本人としてのアイデンティティを持ってないままになってしまう。グローバル化する現代社会にあって日本が確固たる地位を築いていくには、国民1人ひとりが的確な国際感覚を身につけることが必要であるが、そのベースとして不可欠なのが最低限の地理的素養である。

手元に資料のあるイギリス、フランス、ドイツ、オランダ、中国、韓国、台湾、シンガポールの事例だけを見ても、歴史のみを地理に優先させて選択させている国はない。ほとんどの国で地理と歴史は車の両輪として不可分の科目であると考えられている。それは、生徒の人間形成の上で歴史認

識と地理認識は欠かせないものであり、どちらかを軽んじて、重んじてはバランスが取れないことが、各国の教育では熟知されている。特にアジア諸国では地理が重視されている。地理を十分に学んだアジア諸国のの人々と中学レベルの地理の知識さえ不確かな日本の人々の間には大きな乖離ができつつある。日本の人々は国際理解に関する認識を深化させられないために国際社会から取り残され、世界の情勢が分析できないことから経済競争からも脱落していくことは目に見えている。

また、文化を異にする人々の接触機会は益々多くなっている。多文化共生という現代的課題を理解し、様々な偏見を持たず、それに対応できるためにも、地理的素養が必要である。

今回の学習指導要領改訂により、中学校の地理的分野で「世界の様々の地域」が大項目の一つとされ、世界に関しての地域学習が取り入れられることになったが、前述したように授業時数はそのままであり、高校では世界史のみ必修という現状は維持されるので、改訂の結果が十分活かされるかどうか危惧される所である。

② 環境問題についての的確に理解し行動することができない。環境問題については、自然地理(地球に対する認識と人間活動との関わり)の知識があって初めての的確な理解ができる。それにより持続可能な開発が推進でき、そのような社会の実現を目指すための理念が持てる。地球科学について学ぶ教科としては、高校理科の科目の1つである「地学」があるが、前述のように地学の履修者が僅か8%程度という現状では、生徒が地球科学について学ぶ機会は皆無に等しい。自然地理を学べる地理は特に重要である。

③ さらに、自然災害対応能力を持たず、自然災害などから自ら身を守る術をもてない。自然災害に対応するためには、その発生のメカニズムを理解し異常現象を判断し、災害を予測する能力が必要であるが、それも自然地理を中心とした地理の知識があって初めての的確な理解ができる。水害

予測図等々が公開され、各自治体がハザードマップを作成し、防災に努めていても地図の内容を的確に理解出来ないこととなる。

④ ③と関連するが、空間的思考力がないということは、地図を読めない、地図上での自分の位置、他との位置関係を把握出来ないことでもある。上記の図などの内容を理解する以前の問題として、そうした地図を読む力が必要なのである。

⑤ 2007年に「地理空間情報活用推進基本法」が制定された。地理空間情報(空間上の特定の位置を示す情報)の活用を推進するためには地図の利用法やGISの技法を身につける必要があるが、その基礎には地理的素養が必要であり、地理教育がおろそかにされている現状ではその推進もままならず、世界の趨勢に追いつけないことになると考えられる。

現状を改善するためにはどのような取り組みが、国、現場で必要なのであろうか。

現場では、先ず、地図を読める先生、地図教育・地理教育を積極的に行うことができる先生を増やすことが重要である。そのために、社会科、地理担当の教員が、具体的に地理的スキルを身につけられるような、レベルアップできるような研修を充実させる必要がある。また、研修に参加できにくい状況を改善する必要がある。

一方で、先述したような教員養成のあり方、大学入試のあり方も早急に見直す必要がある。

国の取り組みについては、その1例を『地理にめざめたアメリカ—全米地理教育復興運動』(中山, 1991年)から引用しつつ次に紹介する。

米国で83年に『危機に立つ国家—教育改革報告書』が刊行され、子どもたちの学力水準の低下傾向を明確にするとともに、国民に対し教育の活性化を強く訴えた。地理教育分野でも地理が衰退していたが、それを改善すべく、当時のレーガン大統領および上下両院議長が署名した連邦議会の決議として、87年11月15日からの1週間を「地理意識強化週間」とする宣言が出された。

その理由として、①地理の重要性と社会における貢献は明らかであるが、大学で地理学教室が消されつつあり、伝統的な教科としての地理が学校カリキュラムから事実上消えてしまった、②小学生の20%が地図上で米国の、大学1年生の95%はベトナムの位置について正答できない、また、地理教師の20%は学生大学時代に地理関係の授業を受講しておらず、効果的な地理の授業を行う適切な訓練を受けていない、③「地理、外国語、さらに外国の文化に対する無知は、ビジネス、政治、環境問題などで、諸外国に対し米国を不利な立場に置くことになる」、「将来、国家間の相互依存、相互関係の関係が増すなかで、それに十分耐えうるアメリカ合衆国市民を育てるには世界地理の知識の果たす役割の重要性について、国民の注意を促さなければならない」。——などの点が挙げられている(中山 1991: 11-14)。

これらは、日本の現在の状況とよく似ている。地理は、歴史と並んで重要な科目と位置づけ、小学校から中学校、そして高校までの継続した学習が行われるべきであり、国民教育に何が重要であるのか、基本に立ち返っての教育行政が望まれるところである。

注記

- 1) メンバーは皆それぞれが熱心に動いており、それなりに結果を出してきている(2006年日本地理学会春季大会時のシンポジウムの記事、雑誌「地理」50巻1号-4号の中間報告、2008年日本地理学会

春季大会時のシンポジウムの記事等参照)。

- 2) 「記録」は日本学術会議のホームページにおいて公開される。

参考文献等

- 中山修一 1991. 『地理にめざめたアメリカ—全米地理教育復興運動』古今書院。
日本学術会議人文・経済地理と地域教育(地理教育を含む)分科会、他 2007. 対外報告 現代的課題を切り拓く地理教育。
日本地理学会地理教育専門委員会 2005. 集中連載 日本地理学会日本地理教育専門委員会の取り組み、地理 50-1 ~ 4。
日本地理学会地理教育専門委員会 2006. シンポジウム 未来を拓く地理教育。日本地理学会春季大会発表要旨集 69。
日本地理学会地理教育専門委員会 2007. 新連載 主催 日本地理学会日本地理教育専門委員会 インタビュー 社会で活躍する地理学出身者を訪ねて。地理 52- 3 ~。
日本地理学会地理教育専門委員会 2008. シンポジウム 未来を拓く地理教育—地理教育振興策の成果と課題一。日本地理学会春季大会発表要旨集 73。
日本地理学会ホームページ地理教育専門委員会 2008. 大学生・高校生の地理的認識の調査報告。http://www.ajg.or.jp/ajg/2008/03/post-30.html (最終閲覧日 2009年1月13日)。

たきざわ・ゆみこ
帝京大学文学部

The Present Circumstances and Problems on Geography Education

TAKIZAWA Yumiko (Teikyo University)